

宮古市立保育所等適正配置実施計画 (令和5年度～令和7年度)

宮古市保健福祉部こども課
(令和5年3月)



市は、「宮古市立保育所等適正配置全体計画（以下「適正配置全体計画」という。）」を段階的・計画的に推進するため、令和5年度から令和7年度までの「宮古市立保育所等適正配置実施計画（以下「適正配置実施計画」という。）」を定め、保育環境の改善及び効率的・効果的な運営に取り組みます。

1 計画の期間

適正配置実施計画の期間は、令和5年度から令和7年度までの3カ年とします。計画の推進にあたっては、住民、保護者、関係機関等の意見を踏まえ、必要に応じてローリングを行い、進捗状況や実態に即した柔軟な計画内容となるよう努めます。

2 適正配置実施計画に掲げる施設

適正配置実施計画では、適正配置全体計画に掲げた次の指針に基づき、施設の在り方を判断します。

- 【指針1】立地場所の安全性と施設の老朽化の度合いを踏まえた計画的な改修の検討
- 【指針2】施設が所在する小学校区の就学前児童数及び私立施設を含めた施設配置の状況と、立地環境等地域の特性や実情に応じた在り方の検討
- 【指針3】入所又は待機児童数の状況に応じた定員数の見直しの検討
- 【指針4】基幹的保育所（小山田保育所、千徳保育所、田老保育所、新里保育所）の在り方の検討

今回の適正配置実施計画では、保育環境を改善する観点及び利用児童数の現状等から、いずれも建築経過年数が40年以上経過し老朽化が進む次の3施設について取り組むこととします。

- (1) 山口保育所
- (2) 愛宕保育所
- (3) 佐原保育所

以前の計画においては、花輪保育所、愛宕保育所、佐原保育所の順で再配置を検討するとしておりましたが、花輪保育所は既に再配置が完了したことから、新たに再配置の検討施設として山口保育所を加えています。

これは、山口保育所が愛宕保育所と同様に土砂災害危険箇所位置しており、早急に取り組む必要がある施設に位置付けられているためです。

また、山口保育所は、後述する移転候補となる市有地があることから、当該市有地の利活用を進めるため、最優先施設として取り組むこととします。

なお、公立保育所の民間委託等を検討していくなかにおいても、**小山田保育所、千徳保育所、田老保育所、新里保育所**の4施設については**基幹的保育所**と位置づけ、今後も想定される多様な保育需要に対応していくため、**公立として運営を続けていくもの**とします。

3 施設ごとの実施計画

(1) 山口保育所



①施設の状況

建築経過年数が48年を超え、老朽化が進んでいる状況にあります。また、**土砂災害危険箇所内に立地**し、園舎までの通園路が急坂であるほか、過去に大雨による河川氾濫時に通園路が水没するなど、災害時の**安全確保の面で課題**を抱えています。

■山口保育所施設概要

(令和5年3月現在)

建築年月日	開設年月日	構造	延床面積	建築経過年数
昭和49年3月25日	昭和49年4月1日	木造モルタル造平屋建	459.59㎡	48年11月

②児童数の状況

山口保育所が立地する山口小学校区内の就学前児童数の合計は、令和4年度**185人**に対し、令和7年度推計では**164人**(令和4年度比88.78%)となり、減少することが想定されます。

■山口小学校区内の就学前児童数

年度	6歳 (5歳児)	5歳 (4歳児)	4歳 (3歳児)	3歳 (2歳児)	2歳 (1歳児)	1歳 (0歳児)	合計
R4	38	31	29	32	28	27	185
							↓88.78%
R7推計	32	28	27	28	25	24	164

令和4年度の山口保育所入所児童数は**29人**で、年齢別内訳は下表のとおりです。入所児童29人のうち、学区内児童は18人で62.1%を占めていますが、学区内全体の就学前児童数185人に対する入所率は、**9.73%**と極めて低い水準にあり、これらを基に令和7年度の入所児童数を算出すると、**26人**と推計されます。

就学前児童数及び入所児童数の推計は同じく下表のとおりです。

■山口保育所入所児童数及び入所率

区分	年度	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計
学区内児童数 (62.1%)	R4	3	6	1	5	3	0	18
学区外児童数 (37.9%)		0	2	3	2	4	0	11
計		3	8	4	7	7	0	29
学区内児童数	R7推計	3	5	1	4	3	0	16
学区外児童数		2	2	2	2	2	0	10
計		5	7	3	6	5	0	26

R4年度学区内児童の入所率	7.89%	19.35%	3.45%	15.63%	10.71%	0.00%	9.73%
---------------	-------	--------	-------	--------	--------	-------	--------------

③適正配置の方向性

前記①、②を踏まえ、再配置に当たっては、就学前児童数の推移や地域の実状とともに、利便性も考慮した立地や規模となるよう配慮します。

現在の所在地は岩手県が指定する土砂災害警戒区域内に位置していることから、**警戒区域外へ移転**することとし、**フラットピアみやこ跡地**を移転先の候補地とします。

この場所は、商業施設に隣接しており利便性の面からも**適地**であると考えます。

移転にあたっては、公設公営に捉われず、公設民営、民設民営も含めた効率的な運営方法や財源の優位性などを検討しながら進めることとします。

■年度別計画

計画年度	実施内容
令和5年度	建築・運営方法の検討、保護者・地域説明等
	※民設を検討する場合 事業者公募・決定
	(移転候補地) 既存建物解体工事実施設計
令和6年度	保護者・地域説明等
	新築工事実施設計等
	(移転候補地) 既存建物解体工事
令和7年度	新築工事

<参考>

類似規模の財政負担比較の試算(施設整備から1年間運営した場合) (単位:千円)

費用区分	負担区分	公設公営	公設民営	民設民営
施設整備費用	総支出額	259,000	259,000	259,000
	うち市負担額	77,840	77,840	21,584
運営費用(単年度)	総支出額	50,000	54,000	54,000
	うち市負担額	50,000	13,500	13,500
合計	総支出額	309,000	313,000	313,000
	うち市負担額	127,840	91,340	35,084

※施設整備費用は令和元年度施工の花輪保育所建設工事費より算出

運営費用の公営分は、令和元年度花輪保育所在籍職員の人件費及び施設維持費等より算出

運営費用の民営分は、令和2年度花輪保育所指定管理料より算出

(2) 愛宕保育所



①施設の状況

建築経過年数が54年を超え、老朽化が進んでいる状況にあります。また、土砂災害警戒区域内に立地しており、送迎時の駐車スペースが狭隘など、災害時の安全確保の面等で課題を抱えています。

■愛宕保育所施設概要

(令和5年3月現在)

建築年月日	開設年月日	構造	延床面積	建築経過年数
昭和42年11月30日	昭和43年4月1日	木造モルタル造平屋建	301.42㎡	55年3月

②児童数の状況

愛宕保育所が立地する宮古及び鉾ヶ崎小学校区の就学前児童数の合計は、令和4年度234人に対し、令和7年度推計では190人（令和4年度比81.4%）となり、減少することが想定されます。

■宮古及び鉾ヶ崎小学校区内の就学前児童数

年度	6歳 (5歳児)	5歳 (4歳児)	4歳 (3歳児)	3歳 (2歳児)	2歳 (1歳児)	1歳 (0歳児)	合計
R4年度	44	40	45	37	38	30	234
							↓81.40%
R7推計	37	38	30	30	31	24	190

令和4年度の愛宕保育所入所児童数は19人で、年齢別内訳は下表のとおりです。

入所児童19人のうち、学区内児童は7人で36.8%を占めており、学区内全体の就学前児童数234人に対する入所率は、2.99%と極めて低い水準にあり、これらを基に令和7年度の入所児童数を算出すると、16人と推計されます。

就学前児童数及び入所児童数の推計は同じく下表のとおりです。

■愛宕保育所入所児童数及び学区内児童の入所率

区分	年度	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計
学区内児童数 (36.8%)	R4	3	1	0	1	1	1	7
学区外児童数 (63.2%)		2	1	3	2	2	2	12
計		5	2	3	3	3	3	19
学区内児童数	R7推計	2	1	0	1	1	1	6
学区外児童数		2	2	2	2	1	1	10
計		4	3	2	3	2	2	16

R4年度学区内児童の入所率	6.82%	2.50%	0.00%	2.70%	2.63%	3.33%	2.99%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

③適正配置の方向性

愛宕保育所は学校統合による広大な学区に位置しています。

学区内には、私立保育園や幼稚園が複数立地していることや、学区内の全体就学前児童数に対する入所率が低い実状など、前記①、②を踏まえ、同一学区内に立地し老朽化が進む佐原保育所との**統合を視野**に入れながら、具体的検討を進めることとします。

■年度別計画

計画年度	実施内容
令和5年度	適正配置の方向性検討、保護者・地域説明等
令和6年度	適正配置の方向性検討、保護者・地域説明等、用地の検討
令和7年度	(実施設計等、新築工事、旧園舎解体工事)
令和8年度以降	(実施設計等、新築工事、旧園舎解体工事)

(3) 佐原保育所



①施設の状況

建築経過年数が45年を超え、老朽化が進んでいる状況にあります。また、住宅地に立地しており、駐車場の確保や**近隣住民への配慮**等にかかる課題を抱えています。

■佐原保育所施設概要

(令和5年3月現在)

建築年月日	開設年月日	構造	延床面積	建築経過年数
昭和51年10月30日	昭和52年4月1日	木造モルタル造平屋建	423.99㎡	46年4月

②児童数の状況

佐原保育所が立地する鉾ヶ崎小学校区の就学前児童数は、令和4年度**97人**に対し、令和7年度推計では**81人**(令和4年度比83.02%)となり、減少することが想定されます。

■鉾ヶ崎小学校区内の就学前児童数

年度	6歳 (5歳児)	5歳 (4歳児)	4歳 (3歳児)	3歳 (2歳児)	2歳 (1歳児)	1歳 (0歳児)	合計
R4年度	19	14	20	16	17	11	97
							↓83.02%
R7推計	16	17	11	13	14	9	81

令和4年度の佐原保育所入所児童数は**32人**で、年齢別内訳は下表のとおりです。

入所児童32人のうち、学区内児童は21人で65.6%を占めています。また、学区内の全体就学前児童数97人に対する入所率は**21.65%**で、これらを基に令和7年度の入所児童数を算出すると、**29人**と推計されます。

就学前児童数及び入所児童数の推計は同じく下表のとおりです。

■佐原保育所入所児童数及び学区内児童の入所率

区分	年度	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計
学区内児童数 (65.6%)	R4	3	7	4	4	3	0	21
学区外児童数 (34.4%)		0	3	3	2	3	0	11
計		3	10	7	6	6	0	32
学区内児童数	R7推計	3	9	2	3	2	0	19
学区外児童数		2	2	2	2	2	0	10
計		5	11	4	5	4	0	29
R4年度学区内児童の入所率		15.79%	50.00%	20.00%	25.00%	17.65%		21.65%

③適正配置の方向性

前記①、②を踏まえ、就学前児童数の推移や地域の実状から、移転新築による再配置について検討することとします。

再配置にあたっては、同一小学校区内に立地し、老朽化が進む**愛宕保育所との統合を視野**に入れ、**既存市有地内に配置**できるよう具体的検討を進めることとします。

また、公設公営に捉われず、公設民営、民設民営も含めた効率的な運営方法や財源の優位性などを検討しながら進めることとします。

■年度別計画

計画年度	実施内容
令和5年度	適正配置の方向性検討、保護者・地域説明等
令和6年度	適正配置の方向性検討、保護者・地域説明等、用地の検討
	※民設を検討する場合 事業者公募・決定
令和7年度	新築工事実施設計等
令和8年度以降	新築工事、旧園舎解体工事

4 年度別の実施計画

計画期間内の年度別の実施内容については、次の表のとおりです。

施設名／年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(参考) 令和8年度以降
山口保育所	建築・運営方法の検討 保護者・地域説明等			旧園舎解体工事
①公設の場合		新築工事実施設計	新築工事	●開園
②民設の場合	事業者公募・決定	新築工事実施設計	新築工事	●開園
(移転候補地)	既存建物解体工事 実施設計	既存建物解体工事		
愛宕保育所	適正配置の方向性検討、	保護者・地域説明等 (用地選定等)	実施設計、新築工事、 旧園舎解体工事	
佐原保育所 (公設の場合)	適正配置の方向性検討、	保護者・地域説明等 用地選定等	新築工事実施設計	新築工事、旧園舎解体 工事
民設の場合		事業者公募 ・決定	新築工事実施設計	新築工事・開園